

第 5 期
計 算 書 類

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

株式会社 V I P

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	738,480	【流動負債】	807,573
現金及び預金	271,081	買掛金	299,599
売掛金	124,954	未払金	452,799
商品	67,006	未払費用	42,771
貯蔵品	116,157	未払法人税等	7,678
前払費用	46,153	前受金	4,360
未収入金	9,157	預り金	65
未収消費税等	103,969	その他	299
【固定資産】	5,477,248	【固定負債】	4,858,876
(有形固定資産)	4,357,695	長期借入金	4,399,000
建物	562,559	長期未払金	459,876
構築物	685,079		
機械及び装置	3,405,515		
工具器具及び備品	4,956	負債の部合計	5,666,450
土地	15,087		
リース資産	60,040	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	174,287	【株主資本】	549,278
減価償却累計額	△549,831	資本金	2,000,000
(無形固定資産)	270,114	資本剰余金	847,914
ソフトウェア	213,042	資本準備金	847,914
のれん	57,071	利益剰余金	△2,298,635
(投資その他の資産)	849,438	その他利益剰余金	△2,298,635
長期前払費用	58,167	繰越利益剰余金	△2,298,635
差入保証金	136,653	純資産の部合計	549,278
長期未収入金	654,617		
資産の部合計	6,215,728	負債及び純資産合計	6,215,728

損益計算書

〔平成29年4月 1日から
平成30年3月31日まで〕

(単位：千円)

売 上 高		625,390
売 上 原 価		1,244,966
売 上 総 損 失		619,575
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		458,827
営 業 損 失		1,078,403
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	6	
そ の 他	130	137
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	50,736	50,736
経 常 損 失		1,129,002
税 引 前 当 期 純 損 失		1,129,002
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	950	950
当 期 純 損 失		1,129,952

株主資本等変動計算書

〔平成29年4月 1日から
平成30年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本							純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,000,000	847,914	-	847,914	△1,168,683	△1,168,683	1,679,230	1,679,230
当期変動額								
当期純損失 (△)					△1,129,952	△1,129,952	△1,129,952	△1,129,952
当期変動額合計	-	-	-	-	△1,129,952	△1,129,952	△1,129,952	△1,129,952
当期末残高	2,000,000	847,914	-	847,914	△2,298,635	△2,298,635	549,278	549,278

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|-------|---|
| 商 品 | 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 |
| 貯 蔵 品 | 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）により評価しております。 |
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|--------------------------------|---|
| 有形固定資産（リース資産を除く） | 定額法を採用しております。 |
| 無形固定資産 | 定額法を採用しております。
ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。
のれんについては、その効果が発現すると見積もられる期間（3年）にわたり均等償却をする方法を採用しております。 |
| リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの） | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |
| 長期前払費用 | 定額法を採用しております。 |
- (3) その他計算書類作成のための基本となる事項
- | | |
|-----------|-------------------------------|
| 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 |
|-----------|-------------------------------|

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権、債務	
短期金銭債権	292 千円
長期金銭債権	225 千円
短期金銭債務	35,917 千円
長期金銭債務	4,399,000 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業費用	403,366 千円
営業取引以外の取引による取引高の総額	47,444 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当期首の株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末の株式数 (株)
普通株式	80,000	—	—	80,000

5. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項
- 当社は、安全性を重視し銀行預金を中心に資金運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難とみとめられるものは、次表に含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	271,081	271,081	—
② 売掛金	124,954	124,954	—
③ 未収入金	9,157	9,157	—
④ 未収消費税等	103,969	103,969	—
⑤ 長期未収入金	654,617	641,560	△13,056
⑥ 買掛金	299,599	299,599	—
⑦ 未払金	452,799	452,799	—
⑧ 未払費用	42,771	42,771	—
⑨ 長期借入金	4,399,000	4,389,511	△9,488
⑩ 長期未払金	459,876	459,876	—

(注) 1. 金融商品の時価算定方法

- ① 現金及び預金、② 売掛金、③ 未収入金、④ 未収消費税等、⑥ 買掛金、
⑦ 未払金、⑧ 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ⑤ 長期未収入金

長期未収入金の時価については、回収予定額を国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

- ⑨ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- ⑩ 長期未払金

長期未払金の時価については、支払予定額を国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。なお、国債利率がマイナスの場合は、割引率を零として時価を算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

差入保証金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記に記載しておりません。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

取引条件及び取引条件の決定方針等

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業 内容 又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 ジャパンマルチ メディア放送	3,979	マルチメ ディア 放送事業 持株会社	(被所有) 100.0	資金の 借入	資金の 借入 支払 利息	1,200,000 47,444	長期 借入金	4,399,000
					経営指導	経営指 導料の 支払い	360,000	未払費用	32,400

- (注) 1. 資金の借入については、市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。
 2. 経営指導料の取引金額については、業務内容、業績等を勘案して契約により取引条件を決定しております。
 3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(2) 兄弟会社等

①親会社の子会社

取引条件及び取引条件の決定方針等

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業 内容 又は 職業	議決権等 の所有(被 所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の 子会社	東京 マルチメディア 放送株式会社	518	マルチメ ディア放 送の委託 放送事業	なし	資金の 借入	借入金の 返済 支払利息	500,000 3,292	—	—
					放送機器 等の販売 帯域使用 料収入	放送機器 等の販売 帯域使用 料収入	32,050 142,615	長期 未収入金	225,143

- (注) 1. 資金の借入については、市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。
 2. 放送機器等の販売については、市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、協議により決定しております。
 3. 放送機器等の販売代金については、契約に基づき 2032 年 3 月までの均等分割回収を予定しております。
 4. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

②その他の関係会社の子会社

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業 内容 又 職 業	議決権 等の所有 割合 (%)	関連当 事者 との 関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関係 会社 の子会社	ジャパン 株式会社	1,695	インフォメー ション プロバイ ダ事業	なし	販売用機 器等 の 仕入れ	販売用 放送機 器等 の 仕入れ	—	買掛金 長期 未払金	260,218 390,327
					固定資産 の取得	固定資産 の取得	47,747	未払金 長期 未払金	48,361 69,548

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 販売用機器等の仕入れ及び固定資産の取得については、市場価格から算定した価格並びに取引会社から提示された価格を検討のうえ協議により決定しております。
2. 販売用機器等の仕入代金及び固定資産の取得代金については、契約に基づき2020年9月までの均等分割支払を予定しております。
3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 6,865円98銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 14,124円40銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

多額な資金の借入

当社は、平成30年4月20日において、5月開局の仙台親局、6月開局予定の広島親局の設備投資及び運用費に充てるため、以下の新規借入を実行しました。

- ① 借入先の名称
株式会社ジャパンマルチメディア放送
- ② 借入総額
12億円
- ③ 借入率
年1.4%
- ④ 借入実行日
平成30年4月20日
- ⑤ 返済期限
平成35年4月30日
- ⑥ 担保提供資産又は保証の内容
無